

# 2001年度事業活動報告

## I. 対会員活動

### 1. 総会・理事会の開催

- ・ 通常会員総会 (1月26日)
- ・ 理事会 (1月26日:斎藤会頭選出/8月23日:島崎副会頭選出)
- ・ 正副会頭会議 (1月26日/2月5日/8月23日)

### 2. 委員会・部会の主な活動

#### (1) 税務委員会

- ・ 派遣駐在員費用問題  
委員会開催(1月10日/5月2日/5月10日/11月7日)  
理事会における現況報告(1月26日/8月23日)  
税務委員会だより「1月26日以降の活動内容報告」(会報5月号)  
「派遣駐在員の人件費の損金算入に関する通達説明会」  
(12月14日 於、デュッセルドルフ商工会議所)
- ・ 委員会運営見直し(8月23日理事会承認)
- ・ 「国際会計基準セミナー(会議所創立35周年記念)」  
(12月3日 於、デュッセルドルフ商工会議所)

#### (2) 法務委員会

- ・ 委員会発足(8月23日理事会承認)
- ・ 発足記念セミナー「ドイツ・ヨーロッパ特許・商標に関する基礎知識」(11月20日)

#### (3) 化学品部会

- ・ 年次総会(1月19日)
- ・ 「中欧三国事情セミナー」(6月26日)
- ・ 「日欧化学産業交流ミッション交流・懇親会」(9月14日)
- ・ ゴルフコンペ(5月19日/9月15日)

#### (4) 流通・サービス部会

- ・ 部会(3月7日/5月10日)

#### (5) 運輸部会

- ・ 部会(11月12日)

### 3. セミナー・講演会・施設見学会の開催

- ・ セミナー・講演会・使節団交流を主催(資料1)
- ・ NRW 産業施設視察会(Themenreise)をNRW 州経済振興公社(GfW)協力により主催  
(資料2)
- ・ 関連団体・企業主催のセミナー・講演会への支援・協力

### 4. 情報の提供

#### (1) 「会報」の発行(資料3、4)

- ・ マクロ経済動向、産業・経営・企業動向、政治・社会動向、労使交渉動向、メッセ・ニュース、資料・付録の提供

- (2) 日系企業情報の提供
  - ・ 「ドイツにおける日系企業分布状況」、「在欧日本商工会議所などの会員数」データ作成
  - ・ 会員名簿の発行
  - ・ 入退会社情報の提供
  - ・ 会員広報活動への協力
  
- (3) 人材情報の提供
  - ・ 求職・求人情報  
延べ 363 名分の求職者情報を「お知らせ」に掲載  
会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
  - ・ 通訳・翻訳者リスト  
全データの更新(7月)、データの逐次更新を実施
  
- (4) その他
  - ・ 在日ドイツ商工会議所作成の日独経済データの頒布
  - ・ 米同時テロ事件に対応し安全対策など関連情報を提供
  
5. 施設・設備の提供
  - ・ 貸出実績 計 65 件  
会議室貸出 54 件(会員企業 11 件、部会・委員会・業界団体 23 件、日本クラブ 12 件、  
その他団体 3 件、教育機関 5 件)  
什器貸出し 11 件
  
6. 陳情活動
  - (1) 派遣駐在員の人件費問題への対応  
税務委員会より総領事館、JETRO、大使館、経団連、経済同友会、デュッセルドルフ  
商工会議所との協力の下、連邦財務省(Prof.Dr.Zitzelsberger 副大臣)、州経済省  
(Prof.Dr.Thiel 副局長)、ドイツ外国投資誘致委員会(Dr.Kopper 委員長)へ陳情
  
  - (2) 日独租税条約改訂問題への対応  
税務委員会より大使館へ陳情
  
  - (3) NRW 州在留邦人の生活環境・行政当局他に対する要望事項への対応  
総領事館と協力して「NRW 州内進出日系企業の独側行政当局への要望事項等に関  
するアンケート調査」を実施(2月)。その結果を要望書として NRW 州およびデュッセル  
ドルフ市に提出。分野ごとに設置した作業部会(1. 空港における所持パソコンへの課  
税 2. 治安 3. タクシーの利用環境 4. 滞在許可取得手続き 5. 労働許可取得手  
続き 6. 労使関係 7. 研究所の活用 8. 追徴課税)において、要望事項の実現と問  
題解決を協議

## II. 対外活動

1. 日独関係機関との連携
  - (1) 会員主催の会議・行事への参加・協力
  
  - (2) 日本側機関との連携・会議・行事への参加・協力  
大使館・総領事館・JETRO・日本クラブ・日本人学校・日本文化会館・ドイツ内他地域  
日本商工/法人会、全欧各国日本商工会議所、経団連、日本商工会議所、日本労働  
研究機構、日独協会など

(3) ドイツ側機関主催の会議・行事への参加・協力

NRW州政府、デュッセルドルフ市当局、ノイス郡当局、ドイツ商工会議所、NRW州経済振興公社(GfW)、日独産業協力推進委員会(DJW)、独日協会(DJG)、デュッセルドルフ青年商工会議所(Wirtschaftsjunioren)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など

- 主要行事 -

- ・ デュッセルドルフ市と日本人社会との会談(4+4)(3月27日)
- ・ NRW 州政府・デュッセルドルフ市とデュッセルドルフ日本人社会との会談(Jour Fixe)(4月5日/11月14日)
- ・ 「デュッセルドルフの夕べ(Düsseldorf Abend)」(11月28日東京)出席予定者の事前調査の実施・現地同行
- ・ 「NRW Cityforum 2001」(11月28・29日)への協力・参加
- ・ 「ノイス郡における日本行事(Japan in Kreis Neuss)」(9月29日)への協力・参加
- ・ 日本年関連行事への協力・参加、経済シンポジウム(2000年9月)報告書作成

2. 教育分野への支援・協力

(1) 教育関係機関(Internationale Schule Düsseldorf、デュッセルドルフ・デュイスブルク・マンハイム大学、ギムナジウム、Goethe Institut、日本の大学他)への協力

(2) KOBA(Koordinationsstelle für die Berufsausbildung in Japanischen Betrieben)「日本企業における職業教育」事務局(ノイス商工会議所内)への協力

- 主要行事 -

- ・ NRW 州インターンシップ(8月21日～9月14日)  
首都圏10私立大学の大学生50人に対する、事前の企業研修先斡旋およびマッチング作業・宿泊先(学生寮)の手配、インターンシップ中の各種サポートなど

3. 一般への広報活動・協力

- ・ 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- ・ NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort 事情の説明
- ・ 日独協力事業・活動への支援
- ・ プレス関係者への対応

4. 問合せ案件の処理

- ・ 取引先の紹介
- ・ 経済統計・産業動向データの提供
- ・ 労使交渉結果の提供

5. 政府機関・大学等アンケート調査への協力

- ・ 労働省・日本労働研究機構「日系グローバル企業の人材マネジメント調査」(9月)

### Ⅲ. 事務局業務の効率化

- ・ PC の更新など IT 環境の改善